



# 国際化の最前線から



## 日本語教育を軸とした 多文化共生の展望

国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科 特命教授 伊東 祐郎

### はじめに

いま日本社会は、かつてないほどに多様な人々と共に暮らす社会へと変化している。技能実習生や特定技能外国人として働く人々、留学生、国際結婚を契機に日本で生活する人々、さらには避難民や定住外国人まで、その背景はさまざまである。地方都市においても、すでに「外国人は特別な存在」ではなく、「地域をともに支える生活者」として共生を進めることが不可欠となっている。

このとき、自治体が国際化を推進するうえで中核となるのが「日本語教育」である。日本語は単なるコミュニケーションの手段にとどまらず、社会参加や自己実現、そして地域社会の一員としてのつながりを築くための基盤となる。言い換えれば、日本語教育は社会統合政策の一角であり、自治体の国際化に直結する公共的課題である。

### 日本語教育の概論と自治体の役割

これまで日本語教育は、留学生や高度人材向けの「専門教育」として発展してきた。しかし地域に暮らす外国人住民に必要なのは、生活に根差した「生活者としての日本語教育」である。買い物、病院、学校、職場、地域行事など、日々の暮らしの場面で自立して行動できる力を育むことが求められている。

こうした教育を誰が担うかという点で、自治体の役割が大きく浮かび上がる。行政が「学びの場」を保障し、地域住民やボランティア、日本語教師が協働して支える仕組みづくりこそ、国際化に直結する実践である。国が提示している「地域日本語教育の総合的な体制づくり」も、まさにこの方向を後押しするものである。

### 先進事例から学ぶ

すでにいくつかの自治体では、日本語教育を軸にした

多文化共生の先進事例が積み重ねられている。ここでは代表的な取り組みを紹介し、自治体国際化の方向性を考えてみたい。

#### 横浜市 — 学校と地域教室との連携

横浜市は「国際戦略」のなかで、共生社会づくりのための取り組みの1つとして日本語教育を明確に組み込んでいる。「よこはま日本語学習支援センター」を開設し、学習希望者を適切な教室などにつなげる体制を整えている。センターは、「地域日本語教育の総合的な体制づくりを進める基盤となる拠点」および「外国人住民の日本語習得支援のための拠点」の2つの役割をもち、相談窓口、ボランティア養成、日本語教室の支援を一体的に推進している。

注目すべきは、学校と地域教室との連携である。日本語指導が必要な児童生徒に対し、学校と地域教室が連携しながら切れ目なく学習支援を行う仕組みは、他自治体にとっても大きな参考となる。

#### 佐賀県 — ネットワーク型で小規模地域を支える

佐賀県では、県国際交流協会（SPIRA）が中核となり、県内各地に散在する日本語教室をネットワーク化してい



SPIRA 日本語教室意見交換会



佐賀県総合調整会議での講演

る。ボランティア団体が担う草の根の学習機会を「点」として終わらせず、教材提供や指導者研修を通じて「面」として支えている。さらに、外国人住民の生活相談や行政窓口との連携も強化し、学習と生活支援が相互に補完し合う仕組みを築いている。小規模地域でも持続可能な仕組みを作る「連携型モデル」として全国的に注目されている。

#### 秋田県 — コーディネーター配置による調整機能

秋田県では、地域日本語教育において総括コーディネーターを配置し、県・市町村・大学・地域団体などと連携し、地域全体の教育資源を生かして協働しようとしている。例えば、某市における外国人児童生徒への学校支援と、保護者を対象とする地域日本語教室を有機的につなげる試みは、教育と生活を切り離さない包括的な支援のモデルといえる。また、来年度よりオンライン教材やICTを導入し、地域日本語教室まで距離的制約のある外国人住民にも学習機会を届けようとしている。

#### 今後の課題と展望

とはいえ、課題も少なくない。第一に、学習機会の偏在である。都市部に比べ、地方では教室数や人材が不足しがちである。第二に、ボランティア中心の運営体制では持続性が担保されにくいという点である。そして第三に、日本語教育が「教育」ではなく「支援活動」とみなされることで、専門性の確立や待遇改善が進みにくい現実がある。

これからの展望としては、以下の方向性が重要となる。

- 1) 自治体主導の体制整備：教育委員会や国際交流課と連携し、公的資源としての日本語教育を明確に位置づける。
- 2) 人材育成と専門性の確立：日本語教師やコーディネーターを育成・配置し、地域全体で学びを支える。

- 3) ICTの活用：オンライン学習やAIツールを組み合わせ、地理的制約を超えて学習機会を保障する。
- 4) 地域住民との協働：日本語教育を「外国人支援」にとどめず、日本人住民も共に学び、共に活動する場とする。

#### おわりに

自治体の国際化は、決して「外国人のための施策」にとどまらない。それは、地域全体が多様性を受け入れ、新しい価値を創り出す営みそのものである。その核心にある日本語教育は、単に言葉を教える営みではなく、地域社会の未来を共に築くための基盤づくりである。

「国際化の最前線」は、東京や大都市だけにあるのではなく、私たちが暮らす地域の一つひとつにある。各自治体が、それぞれの地域の特色を生かしながら多文化共生の基盤を築いていく。その先にこそ、持続可能で豊かな日本社会の姿が見えてくるのである。

#### プロフィール

伊東 祐郎（いとう すけろう）  
東京外国語大学副学長、文化審議会国語分科会長、日本語教育学会会長などを務め、令和元年4月から現職。同年文化庁長官表彰を受賞。専門は日本語教育学、応用言語学。